

年頭所感



会頭 藤永憲一 今年の意気込み

改元と創立140周年に相応しい新しい風の下で・・・

謹んで新春のご挨拶を
申し上げます

昨年6月から福岡商工会議所会頭を務めさせていただいております。

本年も商工会議所の活動を通じ、「地域経済の活性化」「中小企業の活力強化」という商工会議所の目的を果たすべく、全力で取り組んでまいります。

2018年(平成30年)を振り返って

世界経済は景気拡大を維持しながらも、反グローバリズムや保護主義の台頭など自由貿易と逆行する動きや米中貿易摩擦など先行きが非常に不透明な状況にあります。特に米中貿易摩擦の激化は、世界経済に大きな悪影響を及ぼすのではないかと懸念されており、日本経済においても例外ではありません。一方で、昨年はTPP11の成立や日EU経済連携協定の署名など自由貿易体制に大きな進展がありました。

国内情勢に目を向けると、日本経済

は、設備投資の増加や雇用環境の改善など、緩やかながら回復基調が続いており、中小企業においても、回復の傾向を示しています。

ただ、景気の回復と人口減少が相まって人手不足が深刻化し、個人消費の動きが依然として力強さを欠くため、人件費や原材料価格の上昇などのコスト増を価格転嫁することが容易でないなど、中小企業においては景気回復の実感を十分には得られていない状況であります。

また、全国的に大規模自然災害が続き、被災した企業の事業継続や増大するインバウンド客の安全確保などの課題

が浮き彫りとなりました。

福岡市は日本で最も元気な街と言われており、昨年もG20財務大臣・中央銀行総裁会議の福岡開催決定や福岡ソフトバンクホークスの日本一など明るい話題がありました。また、「天神ビッグバン」をはじめとする街の再開発プロジェクトや、九州の玄関口となる福岡空港や博多港の整備・拡充も進展し、更なる街の活性化が期待されています。

2019年(平成31年)の抱負

個々の中小・小規模事業者では、人手不足の深刻化や後継者不在による事業承継問題、生産性向上など、企業の存続に関わる課題に直面しています。さらに今年4月には働き方改革関連法の施行、10月には消費税率引き上げ・軽減税率導入を控え、それらへの対応も急務です。

こうした課題に対しては、2018年4月にスタートした当所の3カ年中期方針において重点項目と位置付けて取り組んでいます。今後も引き続き、課題の解決策と一緒に考えていくという「伴走型」支援で、地域の経済・雇用を支える商工業者の成長を後押ししてまいります。

1. 人手不足への対応

売り手市場と言われる中で、「会社合同説明会」や大学での職種研究会などを通じ、1人でも多くの学生に地元中小企業を知ってもらいたいと考えております。一方で、人手不足を補うために、事例紹介や実機を用いた操作体験などIT技術導入支援の充実により業務効率化・生産性向上を後押しします。



会社合同説明会(2018.5.21)

2. 「創業」と「事業承継」への支援

中小企業における事業承継について

は、昨年の税制改正で「事業承継税制」の抜本的拡充が実現し、福岡県事業承継支援ネットワークの設立など、円滑な事業承継支援の体制が整備されました。

今年は「個人事業者の事業承継税制」の創設を国に要望しており、更なる制度の充実を目指しています。また、60歳を超える経営者には事業承継診断を実施し「事業承継の準備の重要性・必要性」を認識してもらうと同時に、支援ニーズを把握し各種支援機関と連携して円滑な事業承継を支援してまいります。

一方で、第2創業はじめ新しいビジネス創出や福岡発のベンチャー企業育成など、地域経済の活力となる創業支援にも力を入れてまいります。

3. 消費税率引き上げへの対応

10月に予定されている消費税率の引き上げと我が国初となる軽減税率導入に向けた準備が急務となります。これを機会にレジや経理面のIT化やキャッシュレス決済の流れが進むと見込まれており、中小・小規模事業者がきちんと対応できるよう支援してまいります。

また、消費の反動減、価格転嫁対策など国の施策をしっかりと事業者につなげてまいります。

4. ビッグイベントを活かした観光振興

今年は6月に「G20福岡財務大臣・中央銀行総裁会議」が、9月～11月には「ラグビーワールドカップ」が開催されますが、これらは、福岡・九州を世界にPRする絶好の機会と捉えております。福岡商工会議所では関係機関と連携して、開催に向けて気運醸成イベントやおもてなし事業に取り組めます。

また、ラグビーワールドカップは、九州では福岡、熊本、大分の3県で計10試合があり、欧米豪からの観光客の増加も見込まれています。これに合わせて、九州商工会議所連合会では9月に熊本市で、熊本地震からの復興をPRする九州・沖縄の食と観光物産展を開催します。また同時に、九州・沖縄の約40のお祭りを一堂に集めたイベント「祭りアイランド九州」を官民一体となって開催し

ます。九州・沖縄の元気と魅力を発信することで、2020年東京オリンピック・パラリンピックの際、あるいはそれ以降にも、国内外から多くの皆さんが九州を訪れていただけるようになるのではないかと考えております。



ラグビーワールドカップ2019™
開催都市特別サポーター(福岡)委嘱式(2018.9.30)

創立140周年を迎え、 その伝統を次の時代へ

福岡商工会議所は本年、創立140周年を迎えます。明治12年(1879年)の創立以来、育まれてきた福岡商工会議所の伝統を次の時代へ繋げ、新しい歴史を刻んでいかなければなりません。

福岡商工会議所は「商工業の改善・発達」と「福岡の発展」を理念に掲げて活動しています。140周年を迎えるにあたり、あらためて会員や地域の皆様に感謝の意を表するとともに、創立の原点に立ち返り、福岡の経済を支える経営者の皆様の期待に応えられるよう、新たな決意を持って取り組んでまいります。

元号が改まる新時代に相応しい 風を・・・「改元新風」

今年は元号が改まり、新たな歴史が幕を開けます。明治・大正・昭和・平成と続いてきた日本の歩みを改めて振り返りながら、新しい元号が辿るこれからの時代に向けて、確かな歩み、清新な一歩を踏み出さなければなりません。福岡商工会議所も、新しい風、清新の気運あふれる風の下でこれからの時代をいざなう、確かな歩みを進めてまいります。

最後になりますが、皆様の一層のご支援とご協力を心からお願いするとともに、本年が皆様にとって明るい未来が展望できる年になりますよう心から祈念いたします。



未来を拓く 商工会議所

日本商工会議所会頭 三村 明夫

明けましておめでとうございます。
平成31年の新春を迎え、
謹んでお喜び申し上げます。

各地商工会議所の皆さまにおかれましては、各地域の経済の発展、また日本商工会議所の諸事業に対して、日頃から一方ならぬご支援・ご協力を賜り、年頭に当たり厚く御礼申し上げます。

世界経済は、IMFによれば、2018年の経済成長率はプラス3.7%を維持するものの、2019年の見通しはプラス3.9%からプラス3.7%に下方修正されました。これは、主に米国トランプ政権の保護主義的な貿易政策が、米中貿易摩擦などの形で徐々に具体化してきたことなどを反映したものであり、貿易摩擦が今後さらに過激化すれば、さらなる下方修正リスクもないとは言いきれません。

米中貿易摩擦は、今後交渉の中で部分的な妥協はあり得るのかもしれませんが、単なる貿易摩擦ではなく、安全保障を含めた最新技術の主導権争いに端を発した米中間の覇権争いと捉えるべきであり、従って長く続くことを覚悟すべきだと思います。われわれ経済人は、そのような状況の中でどのように生き残っていくべきかを模索していく必要があります。

一方、トランプ政権の極めて不安定な政策は、日本に主体的な対応を求めています。米国がTPPからの離脱を決めた後、日本が国際社会で初めて主導的な役割を果たして、残った国々でTPP11を成立させることができ、昨年末には無事発効いたしました。日EU・EPAも、トランプ政権の動きを見てEUが急に熱心となり、署名にまで進むことができましたし、日中関係も中国側の態度に変化があり、両国首脳の間で相互往来を経て、新たな次元での関係強化が確認された年となりました。

わが国の国内情勢に目を転じれば、依然として個人消費に力強さを欠くものの、経済が引き続き緩やかな拡大傾向を続ける中で、需給ギャップも一昨年よりプラスに転じ、賃金も上昇を続けており、もはやデフレではない状況に達したといえます。今こそ、人手不足・少子高齢化・低い生産性・地方の疲弊など、わが国の構造的課題の解決に向け、生産性の向上などのサプライサイドの経済政策を推し進めるとともに、社会保障の持続可能性の向上と

財政健全化にも取り組むべきであります。昨年には安倍総理の3選も決まり、世界に誇るべき安定的な政権運営基盤が整いました。是非ともアベノミクスをステージアップさせ、「足元の安心」から「将来の安心」により軸足を移した経済財政政策の検討と推進を望みたいと思います。

内外情勢がこのように大きく変化する中、民間企業も自己変革に取り組まねばなりません。深刻化する人手不足にどう対応していくのか、AI・IoTなどの第4次産業革命における技術革新をどのように活用して自らの生産性を高めていくのか、海外市場を自らの成長にどう結びつけていけばよいのか。不確実・不透明な時代であるからこそ、企業経営者は目の前の課題をむしろチャンスとして前向きに捉え、自ら果敢に挑戦すべき時を迎えています。

そうした中、われわれ商工会議所は、地域の経営者に寄り添いながら、変化の波を新たな成長へとつなげていく動きを後押しする使命があります。まさに、企業の発展が地域経済社会の発展につながり、そして日本全体の発展につながっていくべきであり、商工会議所創立から140年を経た今こそ、渋沢栄一翁が述べた「公益と私益の両立」の原点に立ち返り、自覚も新たに活動すべきであります。

私もまた、「中小企業に日本の課題が最も早く押し寄せ故に、中小企業の課題を解決することが日本経済の成長に直結するものだ」との信念の下、本年、商工会議所が取り組むべきものとして、以下の課題を掲げ、重点的に取り組んでまいりたいと思います。

1点目は、「人手不足への対応と生産性向上」に向けた取り組みです。人手不足が中小企業の最大の経営課題となっている今、人材の確保・定着や生産性の向上に最優先に取り組まなくてはなりません。女性・高齢者・外国人など、多様な人材の活用とともに、業務運営の見直しも含めた働き方改革の推進や、IT・IoT、ロボット、AIなど革新的技術の活用を通じて生産性の向上を図っていく必要があります。日本の全企業数の99.7%を占める中小企業の生産性向上なくして、わが国全体の生産性向上と持続的成長は不可能です。商工会議所としても、経営者の「気づき」を促し、身の丈に合った形で

IT・IoTやAIを身近な経営改善に活用いただけるよう、すそ野の広い支援事業を積極的に展開してまいります。

2点目は、「中小企業の活力強化と地方創生」への取り組みです。経営者の高齢化や後継者不足により、地域経済の基盤である中小企業の廃業数は増加を続けています。昨年、事業承継税制が抜本拡充されたことをテコに、円滑な事業承継を支援し、価値ある事業の存続を図るとともに、新たな創業も促していかなければなりません。地域において中核となる企業の存続と新たな創業は、そのまま地域の活性化とわが国の成長につながる極めて重要な課題です。商工会議所は、国の支援施策もフル活用させていただき、地方銀行などの協力も得ながら、引き続き円滑な事業承継、創業支援に取り組んでまいります。また、農工商連携、地域資源を活用した観光振興、中小企業の海外展開など、域外需要の獲得と真の地方創生に向けてさらに取り組みを強化してまいります。

特に本年は、日本が議長国を務めるG20サミットやラグビーワールドカップが予定されており、また2020年には、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックの開催を迎えるなど、世界的なビッグイベントが続きます。これらは、わが国の魅力を世界にアピールする絶好の機会であり、インバウンドのみならず国内観光を含めた観光振興により、地域活性化に尽力してまいりたいと思います。

3点目は、2019年10月1日に予定されている「消費税率引き上げ」への対応です。消費税率引き上げ前後の需要変動に対する平準化対策に関しては、取引価格への円滑な価格転嫁が大前提であり、そのためには中小事業者への十分な配慮と支援が必要です。また軽減税率に関しては、導入まで残り1年を切っている中で、昨年9月時点での日商の調査によると、多くの事業者が未だ準備に取り掛かっていない状況が明らかになりました。軽減税率は日本として初めての経験となりますので、一刻も早く準備を進めることが必要です。これまでも多くの商工会議所で説明会・相談会を実施してきましたが、引き続き国との連携を密にし、広報活動や事業者からの相談などに取り組み、事業者の円滑な対応を支援してまいります。

最後に、今春には天皇陛下がご譲位され、「平成」が終わり新しい時代の幕開けとなります。日本商工会議所は「未来を拓く商工会議所」として、全国515商工会議所のみならず、青年部、女性会との連携も今まで以上に強化し、前述の課題解決に尽力するとともに、企業、地域、ひいては日本経済の持続的成長の実現に向けて全力で取り組んでまいります。



九州経済の 持続的な成長に向けて

九州経済産業局長 塩田 康一

平成31年の新春を迎え、
謹んでお慶び申し上げます。

昨年の九州経済を振り返りますと、生産は主力の自動車や半導体関連が旺盛な海外需要に支えられ高い水準で推移しました。個人消費もインバウンドの増加等を背景に堅調に推移するなど、一部に厳しさは残るものの、総じてみれば、九州地域の経済は緩やかに改善した一年でした。

九州には、農林水産・食料品、医療・バイオ、環境・エネルギーなど高いポテンシャルを持つ産業が存在し、各地で特色ある取組が展開されています。

一方で、人口減少・少子高齢化等による人手不足や後継者問題などの課題が、九州でも顕在化しています。事業承継の円滑化を図るとともに、IoTやAIの導入・実装等による生産性革命の実現を通じて競争力を強化し、地域経済を支える産業を活性化させる必要があります。

九州経済産業局では、以下の施策を通じて、

九州経済の持続可能な成長の実現に向けて精力的に取り組んでまいります。

第4次産業革命の実現に向けて、「九州IoTコミュニティ」を核として、「地方版IoT推進ラボ」等と連携し、IoTやAIの導入・実装等を通じた生産性向上や新しいサービスの創出を目指します。また、生産性向上特別措置法や中小企業等経営強化法等に基づく税制や、補助金等を通じて、中小企業・小規模事業者の生産性向上や経営力強化につながる設備等の導入を積極的に支援します。

また、地域の特性・強みを生かして高い付加価値を創出し、成長分野での需要を地域内に取り込み経済的な波及効果をもたらす企業として、九州からも多くの「地域未来牽引企業」が選定されています。地域未来投資促進法に基づき、地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組を、予算・税制・金融・規制緩和などの面から重点的に支援します。

さらに、中国・韓国との「環黄海経済・技術交流会議」や、ASEAN諸国へのミッション団派遣

等を通じて、アジア地域との経済・産業交流を推進するとともに、「国内・海外販路開拓強化支援事業」や「新輸出大国コンソーシアム」の専門家派遣制度等を活用し、農林水産物・食品の輸出拡大や、地域の特色を活かした新製品の開発や販路開拓の取組を支援します。

多くの中小企業・小規模事業者にとって喫緊の課題である人材確保については、若者や女性、シニア人材等と企業とのマッチング・定着促進を図るほか、円滑な事業承継の促進に向けて、各県に設置した「事業引継支援センター」や関係機関と連携して引き続き支援してまいります。

熊本地震等からの復旧・復興を引き続き支援するとともに、各地で相次ぐ自然災害への対応として、BCP策定等を通じた中小企業の経営強靱化に取り組みます。また、キャッシュレス化の推進、消費税率の引き上げ対策、消費者保護についても、積極的な情報提供等に取り組んでまいります。

九州経済の成長を支えるエネルギーの安定供給確保に万全を期します。九州が豊富なポテンシャルを有する地熱等の再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、九州で最先端の研究開発が進む水素利用や、省エネルギーの推進、環境・リサイクル産業の振興に、関係機関と連携して引き続き取り組んでまいります。

今年は新しい元号を迎える節目の年になります。関係機関の皆様とともに、九州経済の持続的な成長に向けて、施策を総動員して取り組んでまいります。

本年が皆様方にとって実り多い飛躍の年になることを願ひまして、新年の御挨拶といたします。



福岡県、九州を もっと元気に

福岡県知事 小川 洋

新年あけまして
おめでとうございます。

福岡県は、一昨年、昨年と2年連続で豪雨災害に見舞われました。県では、それぞれの被災地の復旧・復興に、全力で取り組んできました。

経済に目を転じると、わが国の経済が緩やかに回復している中であって、本県は、それよりもさらに先を進み、景気は緩やかに拡大しています。雇用も、有効求人倍率は1.58倍と最高水準で推移し、就業者数もこの1年間で47,000人増えました。福岡県は大変元気です。

4月30日、天皇陛下が御退位され、皇位の継承が行われます。歴史の大きな転換点を迎えようとしています。

今年は、まず何より、被災地の復旧・復興を加速させます。そして、各地域で雇用を増やし、元気な福岡県をより一層元気にし、一方で、色々な問題を抱えておられる方々に寄り添う、温かみのある行政に力を入れていきます。

本県の雇用の約8割を担い、県経済の発展と活力の原動力である中小企業を振興するため、それぞれの企業の成長段階と事業環境に応じたきめ細かな支援を行うとともに、事業承継にしっかり取り組んでまいります。

また、引き続き、自動車、水素エネルギー、バイオ、ロボット、IoTなど先端成長産業を育成します。

昨年、国から全国7つの特区の中で最も高く評価された「グリーンアジア国際

戦略総合特区」は、すでに設備投資額2,000億円を突破し、約1,500人の新たな雇用が生まれています。引き続き、一つでも多くの事業化を実現します。

これから、本県では、アジア初のラグビーワールドカップの開催をはじめ、国際イベントが目白押しです。

これらを契機として、国内外から多くの観光客を誘致し、県内各地、そして九州への周遊を図るため、空港、港湾の整備など玄関口の利便性の向上と安心して観光してもらうための受入環境の整備を進めていきます。そして、市町村、ひいては県全体の観光の魅力を底上げし、本県の観光における競争力を高めてまいります。

このようにして、福岡県を「日本海側の、かつ、アジアを向いた一大拠点」として成長させ、九州をけん引し、わが国のバランスの取れた発展に貢献してまいります。

新年が県民の皆様にとって、素晴らしい一年となりますよう心からお祈りいたします。



成長を続ける“福岡市”を、 アジアのリーダー都市へ

福岡市長 高島 宗一郎

新年あけまして
おめでとうございます。

昨年、市民の皆様にご信任いただき、引き続き、福岡市政の舵取りを担わせていただくことになりました。新しい年を迎え、改めて、皆様のご期待に応えていく決意を新たにしております。

第3次産業が9割を占める福岡市は、人を呼び込むことで経済が活性化することから、観光振興や国際会議の誘致に力を入れてきました。その結果、クルーズ船の寄港回数が3年連続で日本一となるなど観光客が増加し、年間2,000万人以上の方が福岡市を訪れるようになりました。企業立地や創業も進み、都

市経済の成長により政令指定都市で唯一、市税収入が5年連続過去最高を更新し続けています。

この成長の果実により、すべての小中学校へのエアコンの設置、7年間で約13,000人分の保育所整備、高齢者乗車券へのタクシー券の導入など、生活の質を向上させるさまざまな取り組みを行うことができています。今後も、経済政策で都市の成長を加速させ、すべての市民の皆様にとって住みやすいと言っていたけりようなまちにしていきたいと考えています。

そのためには、回り始めた「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環を確固たるものにすることが大切です。引き

続き、成長に伴う需要の拡大に対応するため、「天神ビッグバン」や「ウォーターフロントネクスト」を進めるとともに、福岡市の成長を牽引するような企業を創出するため、スタートアップ支援に力を入れていきます。

また、今年開催される「G20 福岡財務大臣・中央銀行総裁会議」と、「ラグビーワールドカップ」は、世界に「福岡」を発信し、福岡市がさらに成長していくチャンスだと考えています。市民や企業の皆様と一丸となり、オール福岡で大成功を収めたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

今年も、「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」を目指し、そして、未来の日本のロールモデル（模範）となれるよう、福岡を次のステージに飛躍させるためのチャレンジ「FUKUOKA NEXT」を市民・企業の皆様とともに進めてまいります。

最後に、皆様の今年一年のご健勝とご活躍を心より祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

